

— 第18号 —

平成21年4月22日発行

ちくせい
筑西

市議会だより

編集 筑西市議会広報特別委員会 / 発行 筑西市議会



藤ヶ谷の桜並木

目次

議案説明.....	2ページ
予算特別委員会の審査から....	3ページ
議決一覧表.....	4ページ
人事紹介.....	5ページ
陳情・請願・意見書.....	5ページ
議案質疑.....	6～7ページ
一般質問.....	8～11ページ
議会日誌.....	12ページ
編集後記.....	12ページ

平成21年第1回定例会は、3月4日から3月18日までの15日間の会期で開催されました。
今定例会では、平成21年度予算案を中心に、各会計の補正予算案や条例案など45案件について慎重に審議されました。

■主な内容■

平成21年第1回定例会

～平成21年度予算決まる～

総額655億5,222万余円

(一般会計349億2千万円)

平成21年第1回定例会 議案説明

今定例会に上程された議案は次のとおりです。

○議案第6号及び7号は、人権擁護委員の推薦につき意見を求めるものです。

○議案第8号は、一般会計の補正予算で、歳入歳出にそれぞれ3, 276万余円を減額し、総額をそれぞれ374億4, 442万余円とするものです。主な内容は、債務負担行為の補正としてつくば薬科大学設置事業資金補助2億円の廃止、歳出では後期高齢者医療特別会計繰出金2, 773万余円及び私立保育所保育運営委託料1, 415万余円の増額、国民健康保険特別会計繰出金3億8, 935万余円、一本松・茂田線整備事業（C区間）6千万円、公共下水道事業特別会計繰出金2, 281万余円及び明野中学校校舎整備事業2, 428万余円の減額などです。

○議案第9号は、国民健康保険特別会計補正予算で、主なものは、一般被保険者療養給付費の増額、退職被保険者等療養給付費及び

保険財政共同安定化事業拠出金の減額です。

○議案第10号は、老人保健特別会計補正予算で、主なものは、老人医療給付費の減額です。

○議案第11号は、後期高齢者医療特別会計補正予算で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の減額です。

○議案第12号は、公共下水道事業特別会計補正予算で、主なものは、流域下水道施設関連経費の減額です。

○議案第13号は、農業集落排水事業特別会計補正予算で、主なものは、竹島地区農業集落排水事業（処理施設）の継続費補正です。

○議案第14号は、下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計補正予算で、主なものは、土地区画整理事業基金積立金の増額です。

○議案第15号は、介護保険特別会計補正予算で、主なものは、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金の増額です。

○議案第16号は、水道事業会計補正予算で、主なものは、第4次拡張事業費の減額です。

○議案第17号は、統計法の全部改正に伴い、標記条例の統計法の引用条項を改正するほか、定義

規定等、所要の改正をするものです。また、附則にて、筑西市情報公開条例についても所要の改正をするものです。

○議案第18号は、男女共同参画相談員の名称及び報酬額の改正、子育てアドバイザーの報酬額の改正、次世代育成支援行動計画策定委員会委員及び老人ホーム医の報酬の追加、統計調査員の報酬の項目の削除等をするため、条例を改正するものです。

○議案第19号は、人事院勧告に基づく職員の勤務時間短縮に伴い、筑西市職員の給与に関する条例、筑西市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び筑西市職員の育児休業等に関する条例の3条例を改正するものです。

○議案第20号は、平成21年度に限り、地域手当並びに期末手当及び勤勉手当の役職加算分を減額するため、条例を制定するものです。

○議案第21号は、県の事務の権限移譲によるパスポート交付事務の開始に伴い、収入印紙及び茨城県収入証紙の購買を円滑に行うための基金を設置するため、条例を制定するものです。

○議案第22号は、屋外広告物許可申請手数料の改正及び県の事務

の権限移譲による土地改良区等代表者の印鑑証明等交付手数料の追加を行うため、条例を改正するものです。

○議案第23号は、児童福祉法の改正に伴い、国民健康保険の被保険者としていない者に小規模住居型児童養育事業委託児童を加えるため、条例を改正するものです。

○議案第24号は、介護従事者の処遇改善を図るための介護報酬の改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するための財源に充てる基金を設置するため、条例を制定するものです。

○議案第25号は、介護従事者の処遇改善を図るための介護報酬の改定に伴う介護保険料の保険料率の改正を行うとともに、介護従事者処遇改善臨時特例基金を財源として、平成21年度から平成23年度までの保険料の上昇分を抑制するため、条例の改正を行うものです。

○議案第26号は、農業集落排水処理施設使用料の人数割の算定を、4月1日現在の世帯員の人数による年1回の算定に加えて、人数の変更があった月の翌月から算定替えを行うため、条例を改正するものです。

○議案第27号は、合併前の4市町の区域ごとに分かれていた水道事業の分区を廃止するため、条例を改正するものです。
○議案第28号から議案第39号までの12案は、平成21年度の各会計の当初予算です。

予算特別委員会の審査から

予算特別委員会は、3月13日、16日の2日間開かれ、平成21年度の一般会計、特別会計及び企業会計における予算を審査し、これら予算はいずれも可決すべきものと決しました。また、18日の本会議においても、原案のとおり可決されました。

委員会での主な審査の内容は次のとおりです。
▽デマンド交通システム運行事業、基金管理費、繰上償還の科目別明細及び広域行政経費等について
▽友好都市交流事業、男女共同参画事業、広聴事業等について
▽文書発送経費、職員健康管理、行政改革推進経費、私有地の賃

借料、入札制度の改善等について
▽納税奨励事務費、旧3町に対する都市計画税の賦課、法人市民税の現況、滞納繰越分所得階層別滞納者数等について
▽ごみ収集処理費、公害対策事業、清掃関係経費等について

▽夜間休日一次救急診療所の運営、母子保健事業、成人健診及びあけの元気館管理経費等について
▽国民健康保険特別会計における前期高齢者交付金、保健衛生普及事業等について
▽生活保護者扶助事業、私立保育所保育運営委託、敬老記念品支給事業、地域生活支援事業等について
▽商工振興費、都市農村交流事業、国営霞ヶ浦用水事業繰上償還事業、地籍調査事業等について
▽道路維持補修費、筑西幹線道路整備事業費、市営住宅維持管理費、スピカビル管理経費、都市再生整備経費、都市計画一般経費等について
▽八丁台区画整理事業における保留地の売払い収入、残区画数と値下げの設定基準等について
▽駐車場事業における地方債償還元利金の状況について

▽浄化槽設置補助事業について
▽公共下水道事業における地方債の内容について
▽水道事業収益の増加原因、水道事業費用のうち受水費の増加原因及び県との契約水量の見直し等について
▽教育振興関係経費、公立幼稚園の委託料の差異、小学校建設事業費、問題を抱える子ども等の自立支援事業、放課後子ども教室推進事業、文化財保護事業、美術館の企画展等について
▽市民病院におけるその他の医療収益、入院・外来収益、賃金、地域医療対策事業等について

平成21年度予算

総額	655億5,222万4千円
一般会計	349億2,000万円
特別会計	243億552万4千円
国民健康保険事業	121億6,859万5千円
老人保健事業	507万9千円
後期高齢者医療	16億5,102万2千円
公共下水道事業	28億1,608万4千円
農業集落排水事業	10億1,326万2千円
八丁台区画整理事業	3億5,777万4千円
駐車場事業	1億3,074万1千円
介護保険事業	61億970万3千円
介護サービス事業	5,326万4千円
企業会計	
水道事業	44億9,525万円
病院事業	18億3,145万円

【予算特別委員会委員】

◎水柿 一俊 ○吉原 一利
宮崎 勇 百目鬼 晋
須藤 茂 堀江 健一
仁平 正巳 金澤 良司
尾木 恵子 外山 壽彦
加茂 幸恵 藤川 寧子
三浦 讓

(◎委員長 ○副委員長)



平成21年第1回臨時会議決一覧表

事件の番号	件名	議決月日	議決結果
報告第1号	処分事件報告について(和解に関すること及び損害賠償の額を定めることについて)	2.19	承認
報告第2号	処分事件報告について(和解に関すること及び損害賠償の額を定めることについて)	2.19	承認
報告第3号	処分事件報告について(和解に関すること及び損害賠償の額を定めることについて)	2.19	承認
報告第4号	処分事件報告について(和解に関すること及び損害賠償の額を定めることについて)	2.19	承認
議案第1号	平成20年度筑西市一般会計補正予算(第5号)	2.19	原案可決
議案第2号	平成20年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	2.19	原案可決
議案第3号	平成20年度筑西市下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	2.19	原案可決
議案第4号	平成20年度筑西市病院事業会計補正予算(第1号)	2.19	原案可決
議案第5号	筑西市はぐくみ医療費支給に関する条例の制定について	2.19	原案可決

平成21年第1回定例会議決一覧表

事件の番号	件名	議決月日	議決結果
選挙第1号	後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について	3.4	当選人決定
推薦第1号	筑西市農業委員会委員の推薦について	3.4	推薦に決定
議案第6号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	3.4	推薦に同意
議案第7号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	3.4	推薦に同意
議案第8号	平成20年度筑西市一般会計補正予算(第6号)	3.18	原案可決
議案第9号	平成20年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	3.18	原案可決
議案第10号	平成20年度筑西市老人保健特別会計補正予算(第2号)	3.18	原案可決
議案第11号	平成20年度筑西市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	3.18	原案可決
議案第12号	平成20年度筑西市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	3.18	原案可決
議案第13号	平成20年度筑西市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	3.18	原案可決
議案第14号	平成20年度筑西市下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	3.18	原案可決
議案第15号	平成20年度筑西市介護保険特別会計補正予算(第3号)	3.18	原案可決
議案第16号	平成20年度筑西市水道事業会計補正予算(第2号)	3.18	原案可決
議案第17号	筑西市個人情報保護条例の一部改正について	3.18	原案可決
議案第18号	筑西市特別職の職にある者で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	3.18	原案可決
議案第19号	筑西市職員の給与に関する条例等の一部改正について	3.18	原案可決
議案第20号	筑西市職員の給与の特例に関する条例の制定について	3.18	原案可決
議案第21号	筑西市収入印紙及び茨城県証紙購買基金条例の制定について	3.18	原案可決
議案第22号	筑西市手数料条例の一部改正について	3.18	原案可決
議案第23号	筑西市国民健康保険条例の一部改正について	3.18	原案可決
議案第24号	筑西市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について	3.18	原案可決
議案第25号	筑西市介護保険条例の一部改正について	3.18	原案可決
議案第26号	筑西市農業集落排水処理施設使用料条例の一部改正について	3.18	原案可決
議案第27号	筑西市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	3.18	原案可決
議案第28号	平成21年度筑西市一般会計予算	3.18	原案可決
議案第29号	平成21年度筑西市国民健康保険特別会計予算	3.18	原案可決
議案第30号	平成21年度筑西市老人保健特別会計予算	3.18	原案可決
議案第31号	平成21年度筑西市後期高齢者医療特別会計予算	3.18	原案可決
議案第32号	平成21年度筑西市公共下水道事業特別会計予算	3.18	原案可決
議案第33号	平成21年度筑西市農業集落排水事業特別会計予算	3.18	原案可決
議案第34号	平成21年度筑西市下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計予算	3.18	原案可決
議案第35号	平成21年度筑西市駐車場事業特別会計予算	3.18	原案可決
議案第36号	平成21年度筑西市介護保険特別会計予算	3.18	原案可決
議案第37号	平成21年度筑西市介護サービス事業特別会計予算	3.18	原案可決
議案第38号	平成21年度筑西市水道事業会計予算	3.18	原案可決
議案第39号	平成21年度筑西市病院事業会計予算	3.18	原案可決
請願第1号	ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願	3.18	継続審査
陳情第2号	「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書に関する陳情	3.18	継続審査
陳情第3号	住民の暮らしを守り、安全・安心の公共サービス拡充を求める陳情	3.18	採択
陳情第4号	住民の暮らしを守り、安全・安心の公共サービス拡充を求める陳情	3.18	採択
陳情第5号	住民の暮らしを守り、安全・安心の公共サービス拡充を求める陳情	3.18	不採択
陳情第6号	物価上昇に見合う年金引き上げを求める陳情	3.18	採択
議員提出議案第1号	住民の暮らしを守り、安全・安心の公共サービス拡充を求める意見書(案)の提出について	3.18	原案可決
議員提出議案第2号	住民の暮らしを守り、安全・安心の公共サービス拡充を求める意見書(案)の提出について	3.18	原案可決
議員提出議案第3号	物価上昇に見合う年金引き上げを求める意見書(案)の提出について	3.18	原案可決

人事紹介

茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員は、各市町村1名の議員を選出することとされ、選挙の結果、次の議員が当選されました。

片平忠行 議員

農業委員会委員を4名推薦

筑西市農業委員会委員の任期満了により、議会推薦の農業委員会委員に次の4名を推薦しました。

宮崎 勇

堀江 健一

仁平 正巳

金澤 良司

人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員のうち2名が任期満了となるため、人権擁護委員法の規定により議会の意見を求められ、次の方の推薦に同意しました。

中島 文夫(再任)

昭和9年10月25日生

筑西市蓮沼69番地6

橋本 良子(再任)

昭和21年6月14日生

筑西市桑山2402番地2

陳情

次の陳情は、3月定例会までに受け付けたものです。なお、意見書の提出を求められている陳情第2号から陳情第6号は、関係常任委員会において慎重に審査を行い、3月18日の本会議で次のとおり議決されました。

▲陳情第1号 平成21年度税制改正及び行財政改革に関する陳情

▲陳情第2号 「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書に関する陳情(継続審査)

▲陳情第3号 住民の暮らしを守り、安全・安心の公共サービス拡充を求める陳情・総務企画委員会付託(採択)

▲陳情第4号 住民の暮らしを守り、安全・安心の公共サービス拡充を求める陳情・福祉厚生委員会付託(採択)

▲陳情第5号 住民の暮らしを守り、安全・安心の公共サービス拡充を求める陳情・経済土木委員会付託(不採択)

▲陳情第6号 物価上昇に見合う年金引き上げを求める陳情(採択)

請願

今定例会に上程された請願1件は、関係常任委員会において慎重に審査を行い、3月18日の本会議で次のとおり議決されました。

▲請願第1号 ミニマムアセス米の輸入停止を求める請願(継続審査)

意見書

議員提出による意見書案3件は、3月18日の本会議において原案のとおり可決されました。この意見書は、同日付で政府及び関係機関に送付されました。

▲住民の暮らしを守り、安全・安心の公共サービス拡充を求める意見書

▲住民の暮らしを守り、安全・安心の公共サービス拡充を求める意見書

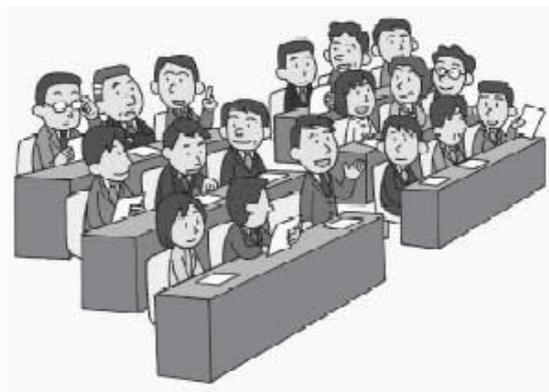
▲物価上昇に見合う年金引き上げを求める意見書

平成21年 第1回臨時会

第1回臨時会は、2月19日に開かれました。

この臨時会では、定額給付金給付事業や子育て応援特別手当、地域活性化生活対策事業等に関する各会計の補正予算案の4案と、現在所得制限を受けている乳幼児の医療福祉について、特例として支給するための条例制定案が審議されました。

これらの議案は本会議において慎重に審議され、すべて原案のとおり可決されました。



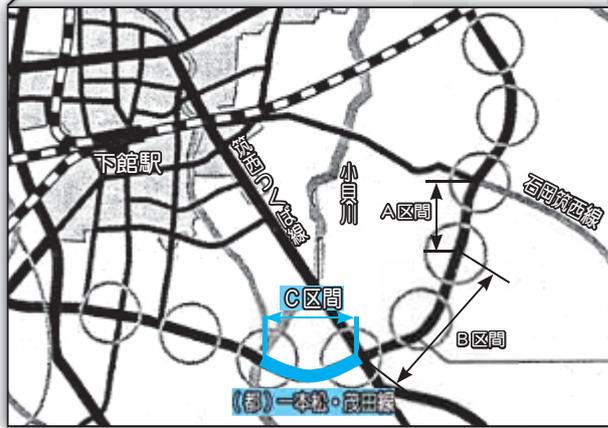
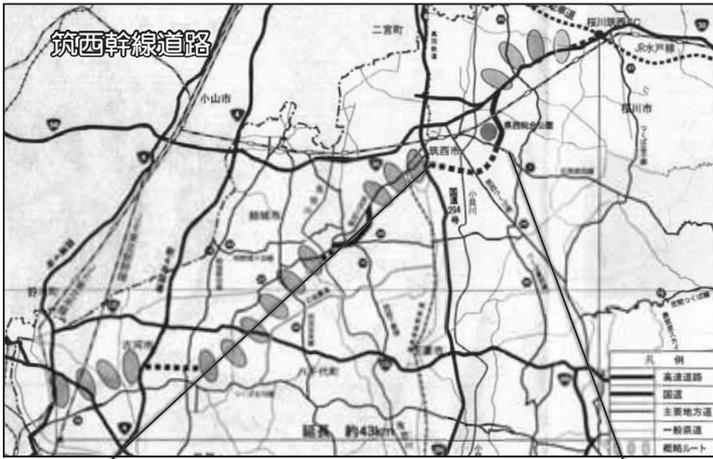
議案質疑

全議案に対する質疑は、3月11日に行われ、4人の議員が21項目に及ぶ質疑をしました。その主なものは次のとおりです。

筑西幹線道路に関する市と県の役割分担について

質疑 筑西幹線道路は、初め県が計画し、本市が整備しよ

うとしており、県がこれに一部かわるというところである。そこで、次のことを尋ねたい。①どのような範囲を県が施工するのか、また市と県の役割分担及び所要額は。②県負担部の橋梁部分の整備が遅れている原因は何か。



筑西幹線道路（一本松・茂田線）

答弁

【土木部長】①筑西幹線道路の一部である一本松・茂田線のC区間においては、県道の筑西・つくば線から小貝川までの約1kmの場所の測量と用地買収をしている。県では、(仮称)小貝川の新橋ということを考えているようであり、橋長約204m、幅員が6.5×12m、暫定2車線の橋梁工事を施工する。現在予備設計を行っており、橋梁の形式、橋梁高、橋梁取り付け道路ののり幅を決定することにより、市が用地測量、境界立ち会い、用地買収を行う。C区間は市の負担となり、事業費は概算で9億5千万円であり、うち交付金及び合併特例債で9億円、市単独事業で5千万円となる。橋梁部約204mは県の負担となり、概算で20億円と聞いている。②橋梁については、まず、予備設計を行うことになっているが、予備設計の発注が遅れたとのことであるのでご理解賜りたい。

財政健全化計画や公債費負担適正化計画と市の実施計画との関連は

質疑

①市の実施計画は、財政健全化計画や公債費負担適正化計画に基づいて策定されているのか尋ねたい。②実施計画の中に「財政フレーム」があるが、その中

の歳入項目の市債には減収補てん債や臨時財政対策債が含まれているのか尋ねたい。③同じく歳出項目の公債費の中に、減収補てん債や臨時財政対策債の償還額が含まれているのか尋ねたい。

答弁

【企画部長】①実施計画には当然財政計画も含まれる。財政計画は、財政健全化計画や公債費負担適正化計画に基づき策定される。この財政計画のもと、向こう3カ年の事業について財源見通しを立て、事業計画の策定をするのが実施計画である。②実施計画の中の財政計画にある市債の借り入れには、減収補てん債や臨時財政対策債を見込み計上している。③歳出の公債費に減収補てん債や臨時財政対策債の償還費を見込み計上している。

質疑

実施計画の財政計画における計画期間中の財政予測の歳入において、「穏やかな景気回復基調に伴う個人・法人所得税の増加が見込まれる」と予測しているが、現状の経済情勢は悪化し、財政予測の内容に乖離が生じている。そこで次のことを尋ねたい。④実施計画の見直しがあるのかどうか。⑤実施計画の上位に位置づけられている財政健全化計画や公債費負担適正化計画の見直しがあるのか

どうか。

【答弁】

【企画部長】④実施計画は

昨年(2019年)の3月に策定をしたもので、その時点と現在とでは経済状況が大きく変化しているため、この3月で21年度から23年度における実施計画の変更を行っている。理想の実施計画の策定時は予算編成前であるが、現状は予算編成と同時に策定している。21年度予算額(349億円)と実施計画での予算額(322億円)には約27億円の乖離があるが、本市の適正な財政規模は320億円程度であり、また財政計画では繰入金6億5千万円であるが、予算では23億円計上(例年基金取り崩し)しているのが現状である。例年経常的経費の抑制ができないため予算規模の縮小ができない状態である。⑤今後の財政健全化計画や公債負担適正化計画については、特に財政健全化計画は21年度に終了するが、依然財政状況は厳しいため、引き続き計画の策定が必要と思われる。

後期高齢者医療制度の滞納繰越金の所得階層別の実態と資格証明書の発行状況

【質疑】

①後期高齢者医療制度における滞納繰越金240万円の所得階層別の実態について尋ね

たい。②資格証明書発行状況について尋ねたい。

【答弁】

【健康増進部長】①2月現在

在の後期高齢者医療保険料の滞納については、1期からの未納者78名、2期からの未納者13名、3期からの未納者24名を含めた115名について、制度の説明と保険料の理解を得るために滞納者宅を訪問した。滞納者115名の所得階層別人数は、未申告者17名、所得ゼロの方が50名、50万円未満の方が14名、50万円以上100万円未満の方が14名、所得100万円以上の方が7名、200万円以上の方が8名、300万円以上の方が4名、500万円以上が1名である。訪問の結果、納付書が届いていても年金から天引きされているとの勘違いの方が多かった。今後も被保険者の事情を十分把握した上で、納め忘れを防止するためにも、訪問、電話等での対応等きめ細かな取り組みを行い、収納向上につなげていきたいと考えているので、ご理解賜りたい。②後期高齢者医療制度において、保険料を滞納している被保険者が納期限から1年を経過するまでに納付しない場合、滞納につき特別の事情があると認められる場合を除き資格証明書を発行する仕組みと

なっている。昨年の6月の政府与党決定において、高齢者が医療を受ける機会が損なわれないよう制度の改正が行われ、相当な収入があるのにもかかわらず保険料を納めない悪質者に限って資格証明書を発行することになった。特別な事情とは、高齢者医療確保令第4条で、「滞納被保険者又はその属する世帯の世帯主がその財産につき災害を受け又は盗難に遭った場合、滞納被保険者等がその事業の廃止、休止した場合収入が著しく減少した場合」等が認定する基準となっている。(保険料滞納期間が6カ月経過の場合短期被保険者証が発行され、1年以上滞納の場合資格証明書の発行となる)滞納被保険者については、個々の事情を十分把握した上で、被保険者の生活状況に応じたきめ細かい取り組みを行い、収納向上に努め、資格証明書を発行しないで済むように努力する所存である。また、短期被保険者証及び資格証明書については、県広域連合と連携を取りながら慎重に対応していくので、ご理解賜りたい。



市民病院の民営化に関する公募の内容は

【質疑】

①市と移譲先の民間病院との連携について尋ねたい。

②民間病院は不採算部門である救急医療、小児科や産科をやりたがらない。市は民間移譲しても高度医療、救急医療や2次医療も行うとしている。移譲された病院に市から補助金は出るのか尋ねたい。

【答弁】

【市民病院事務部長】市民

病院の民営化に当たり、民間の医療機関では不採算部門を切り捨てられるという危惧については、その担保として、一つは、不採算部門及び2次救急医療を担っていただけの医療機関を選定するよう民間移譲先選考委員会の中で協議を要請している。二つは、その担保をするためには、医師会との連携、また市の方針等が反映できるようにような医療機関との連携体制を考えていくので、ご理解賜りたい。②不採算部門等を担っていた、多くの市からの補助金については、民間移譲先選考委員会の中でも検討事項に入っているが、現在検討中なので、まだ具体的に報告できる状況ではない。応募要項や移譲条件等がまとまり次第議会に報告するので、ご理解賜りたい。

一 般 質 問

市政全般の問題をただす一般質問は、3月6日、9日に行われ、11人の議員が63項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

つくば薬科大学開学断念で基金と寄附金はどうなるか

質問 【三浦議員】 広沢学園が計画したつくば薬科大学の開学が断念された。市には、広沢グループ企業と個人から大学誘致のために2億1,500万円の指定寄附があり、つくば薬科大学の施設整備のための基金として積み立てられている。今回、この基金の目的がなくなったことで、この寄附金を返還するのかどうか。多くの市民から聞かれる。それを考える上で、事実経過として、寄附申出書への指定目的の記入など寄附があった時に、どのような手続きで行われたかについても尋ねたい。

答弁 【市長公室長】 この寄附金は、2つの企業と3人の個人からご寄附いただいたもので、基金に積み立てられているが、今回の開学断念で基金の目的がなく

なった。このようなケースは全国的にもまれであり、市としても大変困惑している。基金と寄附金は不可分のものであるので、今後これらの取り扱いについては、寄附者のご意向もある程度踏まえながら、財政当局と十分協議してまいりたい。また、寄附時の手続きについては、寄附申出書を提出していただく。その際に、2企業からは「大学誘致推進事業」、3個人からは「つくば薬科大学支援事業基金」という指定で寄附をいただいたものである。



つくば薬科大学開学断念の新聞記事

放課後児童クラブの充実を

質問 【加茂議員】 市内大田地区の放課後児童クラブの1つが平成21年度で終了になるとのこと。保護者は大変不安を抱いている。今、不審者の状況など子供たちを取り巻く環境が非常に悪くなっており、ぜひ子供を預かってほしいという声が多い。今後、放課後児童クラブの継続や学校での開設、時間延長、定員枠の拡大など保護者の願いを実現していただきたいが、どう考えるか尋ねたい。

答弁 【福祉部長】 放課後児童クラブは、国県からの補助で実施しているが、平成22年度から、基準開設日数が年間250日を上回らないと補助の対象外になる。ご指摘の大田地区の児童クラブについては、開設日数が238日と少なく、今後も250日以上は開設は困難とのこと。21年度限りで事業を終了したいとのことである。現在、教育委員会を通して大田小学校での開設に向け協議を進めている。また、時間の延長については市内の他の児童クラブでは、午後7時まで時間延長をしている施設もある。定員枠については、平成21年度に策定する次世

代育成支援対策行動計画の中で、施設管理者等と協議し、検討してまいりたい。



大田小学校

野球場建設について、今こそ市長の決断を

質問 【榎戸議員】 ①合併から4年がたち、市の努力により、経常収支比率、実質公債費比率が危険水域を脱したことについては評価できる。私は、これまで何度も「本市にレベルの高い野球場を」という質問をしてきた。今度こそ多くの方のニーズを踏まえ、スポーツ分野に力を注いではどうか、市長の決断について伺いたい。

②野球場建設に、県を頼らず合併特例債を活用してはどうか。

答弁 【土木部長】 ①県に対し県西総合公園予定地への野球場施設の計画をお願いしている。

②【教育次長】 ①昨年10月と本年2月に県営球場の建設計画について県

教育庁に確認しているが、具体的な回答はない。粘り強く要望してまいりたい。

【企画部長】②合併特例債は活用できるが、実質3分の1は市が負担となる。県西総合公園は県の事業であり、県の計画に入れていただければ市の負担はゼロになるので、県にお願いをしていくということ考えている。

【市長】①県西総合公園の2期工事分をやっていただけのように県へ要望している。市としても財政状況など勘案しながら、施設としてあるべき姿をしっかりと検討していく時期にきていると考える。



市営球場

定額給付金等の給付事業の速やかな実施を

質問

【尾木議員】現在急ピッチで準備を進めている定額給付

金等の給付事業について伺う。3月18日に申請書の発送が予定されていると聞くと、漏れのないよう

お願いしたい。また、専用の相談窓口、給付金をねらった詐欺対策、ひとり暮らしの高齢者やDV被害者への給付はどのようなになっているか。さまざまな事例が発生すると思うが、対応の準備はできているか。



定額給付金等申請書の受付

答弁

【企画部長】定額給付金等実施本部を設置して、基本方針を決定し、現在、申請書の発送に向けて準備を進めている。申請があつてはじめて給付になるので、

もれなく申請いただくようPRにも努めたい。相談窓口については、実施本部事務局を設置し、電話による問い合わせ対応を本格的にスタートさせた。申請書の受け付けは、郵便受け付けのほか5カ所に窓口受け付けを設置し、問い合わせ相談にも対応していく。また、ひとり暮らしの高齢者や高齢者夫婦世帯などの支援については、民生委員さんに協力を依頼している。

さまざまな事故や詐欺、DV被害者への給付などへの対応については、関係各課で組織する連絡調整会議等で協議を行い、また広報紙等で注意を呼びかけてまいりたい。

平成20年度第2回市職員採用試験の問題点を問う

質問

【内田議員】緊急雇用対策市職員採用試験について尋ねたい。

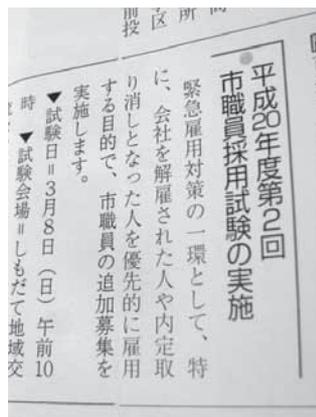
①応募状況は。②募集目的は、被解雇者や内定取り消し者を優先的に採用することであるが、この目的については市広報紙のみの掲載で、ホームページにはなかった。また、1次試験（筆記）においては、目的が担保されていないと考える。これでは目的からかけ離れた採用になっていないか。③正規職員での採用だが、人件費がふえれば、実質公債費比率や経常収支比率も悪くなる。本市の財政にそのような余裕があるのか。

答弁

【総務部長】①応募状況は、市内在住者106人、県内

在住者26人、県外在住者26人の計158人で、うち被解雇者と契約満了者が57人、内定取り消し者2人など約7割が無職者であった。②県外からの応募もあり、また約7割が無職者であることから目的

は担保できていると考える。③財政的には少なからず影響するが、平成20年度は予想を上回る68人の退職者があり、職員の年齢構成の平準化や職員組合からの増員要求、緊急雇用対策等から、10名程度を追加募集することに至った。また、平成21年度の人件費は、前年度比で約2億2,500万円減になっているのでご理解賜りたい。



市広報紙に掲載された平成20年度市職員採用試験のお知らせ

市民病院の民間移譲における「市との連携」とは

質問

【鈴木議員】市民病院は民間売却という方針が出され、

市と連携ができる形態で移譲をすると言いますが、民営化となると当然、採算の合わない救急医療、小児科、産婦人科に対して、市からそれ相応の補助金、負担金等を検討しているのではないかと。引き受けた民間病院に対して、年間どれくらいを補助する考えか。その額によっては、何のための民営

化だという問題も出てくる。また、病院の土地や建物、医療機器等については、どれくらいの評価をして、民間に委譲または売却するのかが、大体骨格は決まったのではないかと、その点について伺う。

【答弁】

【市民病院事務部長】 民間移譲先選考委員会（以降、選考委員会）において、市との連携、不採算部門を担保していく方法も検討事項の一つとして協議している。また、ご指摘の評価や売却額等については、現在測量及び評価をお願いしており、最終的には選考委員会で決定し、順次議会等にも報告させていただく。

【市長】 地域医療の確保、2次救急医療の維持ができるような医療機関の選定に向け、準備を進めている。また、今、国では公立病院にかわる民間病院を現在の6倍にあたる200拠点にすることを検討しており、これについても勉強してまいりたい。



市民病院

住宅用火災警報器の設置状況と計画は

【質問】

【真次議員】 ここ数年住宅火災による死亡者数がふえている。その6割近くが高齢者であると言われており、その原因は逃げおくれにあると言われていて、平成17年に消防法が改正され、すべての住宅に火災警報器等の設置が義務づけられた。筑西広域管内においては、平成23年6月1日までの間に設置が義務づけられており、市営住宅への火災警報器の設置状況はどうなっているか。また、今後の火災警報器の設置計画と個人住宅へ設置する際の補助制度についてもお答えしてほしい。

【答弁】

【土木部長】 入居可能な市営住宅を対象に平成21年度と22年度で計画し、とうとい生命や財産を守るため、整備を進めたいと考えている。平成21年度は、下館地区の市営住宅、協和地区の宮本市営住宅合わせて477戸で1,204個を設置し、工事費として871万5千円を予算計上している。平成22年度は、関城地区、明野地区、協和地区合わせて208戸、580個の設置を予定している。

【総務部長】 火災警報器等の設置に

関しては、筑西広域消防本部が所管しているが、現在補助制度はないので、ご理解賜りたい。



住宅用火災警報器

市特別職の存続、市長の給与及び入札制度について

【質問】

【藤川議員】 次のことについて尋ねたい。①市長は次

期市長選挙に出馬表明しているが、再選した場合、合併時に4市町融和のためにおかれた収入役と特別参加は必要と考えるか。②市長の給与は合併法定協議会で決められたが、市の人口も減少し、財政も好転していない中、市長の給与をカットする考えはあるか。③入札制度については、不透明さが取りざたされているが、入札契約制度検討委員会へ民間人が入る必要はないか。また、建設工事総合評価落札方式試行要綱の中には、学識経験者の意見を求めることができ

るとあるが、その実績はどうか。

【答弁】

【市長】 ①収入役については、本年6月30日までの任期となつていて、特別参加については、今後も大所高所の立場から市政を支えていただく必要があると考える。②給与については、これまでに5%、15%と2回の減額をし、旧下館市時代とほぼ同額になっているのでご理解賜りたい。③入札契約制度委員会において検討の結果、平成22年度に第三者機関の設置を予定している。

【総務部長】 ③ご指摘の学識経験者については、国土交通省常陸工事事務所の副所長と県技術公社理事長にお願いしている。



市役所本庁

市街化調整区域に住宅を建設できるような施策で人口増を

【質問】

【須藤議員】 現在、本市の人口は減少しているが、住宅の建設や不動産の動きにより、経

済が活性化し、人口の増につながると考える。そのために、市街化調整区域に住宅を建てられるような施策が必要だ。その一つとして区域指定制度があるが、以前の答弁では区画整理地内の保留地や市街地の空洞化等の問題で難しいとのことだが、本市発展のためにこの制度を活用してはどうか。また、一身専属的許可を受けて建設した住宅の譲渡及び増改築の取り扱いについては、譲渡後の改築についての規制するものであり、譲渡そのものは規制の対象外とすべきと考える。このような規制緩和を県に訴え、市の活性化を図ってはどうか。



本市のまちなみ

【答弁】【土木部長】区域指定制度は、市の条例で区域を指定して住宅等の立地を許可の対象とするものである。これについては、ご指摘のような難しい問題を含んでおり、また全体の都市計画との

SLの常総線乗り入れて地域の活性化を

関係もあるため、非常に難しいとは考えるが、それらを含めて検討してまいりたい。一身専属的許可の件については、県開発審査会基準で行っているものであり、意見として県に申し出たいと考える。

質問

【百目鬼議員】つくばエクスプレス（TX）の駅がある守谷からSLを走らせることで活性化を図ることは、以前から市長が考えていることであるが、今後どう進めていくのか。また、アニメ「サザエさん」の冒頭部分の観光地めぐりの場面に本県が決まった。そこに「SLのまち筑西市」として出してもらえれば、まちの活性化になると考えるがどうか。このようなSLの活用で多くの人が本市に訪れるよう、その夢に向けて一歩でも前進してほしい。

答弁

【企画部長】「サザエさん」の件は、県央地域市長懇話会が実現させたもので、水戸藩開藩400周年記念事業として、旧水戸藩周辺地域の観光資源が紹介されるものであり、本市のSLを組み込むことは困難である。

【市長】現在、本市は台東区浅草地区との交流を積極的に進めており、

TX開業により距離が近くなった都会の人が遊びにくる理由の1つにSLがあり、SLを守谷駅から走らせれば地域の活性化につながる。関係機関との協議などクリアすべき問題は多いが、実現できるように努力してまいりたい。本市には全国に誇れる観光イベントや特産品があり、都市部との交流により、全国にこれらを発信するきっかけとしてまいりたい。



市内を走るSL

幼稚園の預かり保育は本当の意味の子育て支援

質問

【外山議員】幼稚園の預かり保育は、働くお母さん

たちに大変評判がよく、素晴らしい事業と思う。しかし、明野幼稚園ではなぜ打ち切るのか。明野幼稚園だけでなく協和地区でも預かり保育をしてくれるなら、幼稚園に入園させたいという保護者もいる。学校教育法が改定され文科省は、地域のニーズに合った対策を

しなさいとも言っている。預かり保育希望者の数が減ったからというだけで事業を打ち切るのではなく、本当の意味での子育て支援をすべきと思う。預かり保育について、どのように考えているのか伺いたい。

答弁

【教育次長】現在、働きながら子育てをしている保護者の方がふえ、子育て支援が必要とされている。このような社会状況から見れば、預かり保育は大切な事業と認識している。しかしながら、明野幼稚園の預かり保育の利用者は年々減少しており、現在、年長・年少の常時預かり園児は10人であり、年長児が卒園した後は3人という状況である。このため預かり保育は、廃止の方向で進めることになった。今後は、保護者に対して十分な説明をし、福祉部とも連携を図りながら、ケアに努めてまいりたい。



明野幼稚園

議会日誌

2月

- 16日 第1回下妻地方広域事務組合議会定例会
議会運営委員会
- 19日 筑西市議会第1回臨時会
- 23日 第2回県西総合病院組合議会定例会
- 24日 平成21年度予算内示会
- 25日 筑西広域市町村圏事務組合議会第2回定例会
- 27日 議会運営委員会

3月

- 3日 茨城県西市議会議長会議員研修会
- 4日～18日
筑西市議会第1回定例会

- 25日 広報特別委員会

4月

- 7日 広報特別委員会
- 14日 茨城県西市議会議長会定例会
- 18日 茨城県市議会議長会定例会

議案質疑に 一問一答方式を導入

これまで、本市議会の質疑・質問は一括質疑（質問）・一括答弁という総括方式で行われていましたが、今定例会から議案質疑に限り一問一答方式が導入されました。質疑回数は無制限で、総括方式（質疑回数3回以内）との選択制とされています。今定例会では、議案質疑を行った4人の議員のうち2人が一問一答方式で質疑を行いました。



議場中央に設置された質問席

また、この一問一答方式の導入に当たり、議場の中央に質問席を設けました。

行政視察来市

本市の行政調査のため、次の議員が来庁されました。

- 1月27日 岐阜県可児市議会（7名）
- ▼デマンドタクシーについて
- 2月4日 埼玉県騎西町議会（6名）
- ▼市町村合併について

編集後記

第1回臨時会において、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金に関する補正予算が可決されました。この交付金は、地方公共団体が、「安心実現のための緊急総合対策」に対応した総合的な対策を実施し、もって地域活性化に資するために作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対して、国が交付金（3千万円が上限で、かつ、普通交付税不交付団体は該当せず）を交付することにより、緊急総合対策の速やかかつ着実な実施を図ることを目的とします。対象事業は、①保育サービスの充実等のための支援策、②強い農林水産業の創出のための支援策、③学校施設の耐震化のための支援策、④情報通信基盤整備のための支援

策等です。本市の交付金決定額は、2,736万5千円（県内2番目）で、当先は、道路維持補修及び新設改良事業並びに消防施設整備事業です。

【広報特別委員会】

委員長	須藤 茂
副委員長	水越 照子
委員	吉原 一利
	宮崎 晋
	百目鬼 晋
	堀江 健一
	水柿 一俊
	外山 壽彦
	加茂 幸恵
	榎戸 甲子夫
	片平 忠行

筑西市議会事務局
筑西市下中山732-1
☎24-2111（内372）
ホームページ：http://www.city.chikusei.lg.jp/gikai/

あなたも傍聴してみませんか

次の定例会は
6月3日
に開会の予定です。

本会議は10時からです。
議会の放映は、市役所本庁舎
1階エントランスホールと4階
議場前ホールでご覧になれます。